

令和7年度村上市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度村上市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度村上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条本文中なお書き「なお、営業外費用中企業債利息294,302千円の財源に充てるため、企業債5,200千円を借り入れる。」を「なお、営業費用中管渠費委託料86,893千円の財源に充てるため、企業債4,300千円を、営業外費用中企業債利息294,302千円の財源に充てるため、企業債5,200千円を借り入れる。」に改め、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	3,804,000千円	8,768千円	3,812,768千円
第1項 営業収益	918,726千円	4,384千円	923,110千円
第2項 営業外収益	2,885,271千円	4,384千円	2,889,655千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	3,804,000千円	8,768千円	3,812,768千円
第1項 営業費用	3,504,097千円	8,768千円	3,512,865千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,261,209千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額71,927千円及び当年度分損益勘定留保資金1,189,282千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,265,593千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額97,479千円、過年度分損益勘定留保資金134,474千円及び当年度分損益勘定留保資金1,033,640千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとお

り補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的収入	3, 6 1 2, 7 9 1 千円	△4, 3 8 4 千円	3, 6 0 8, 4 0 7 千円
第6項 出資金	8 7 1, 6 7 6 千円	△4, 3 8 4 千円	8 6 7, 2 9 2 千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正する。

(単位: 千円)

起債の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の 方 法
下 水 道 事 業 債	2, 239, 5 00	普 通 貸 借	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 についてはその融資 条件による。 銀行その他の場合は その債権者と協定す る。 ただし、企業財政の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償 還又は低利に借り換 えることができる。	2, 243, 8 00	変 更 しない	変 更 しない	変 更 しない

令和 7年 6月10日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 7年 6月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			3,804,000	8,768	3,812,768
	1 営業収益		918,726	4,384	923,110
		2 負担金	25,270	4,384	29,654
	2 営業外収益		2,885,271	4,384	2,889,655
		1 補助金	1,802,119	4,384	1,806,503

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
雨水処理負担金	4,384	雨水処理費負担金
国庫補助金	4,384	下水道防災事業費補助金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			3,804,000	8,768	3,812,768
	1 営業費用		3,504,097	8,768	3,512,865
		1 管渠費	169,369	8,768	178,137

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
委託料	8,768	管路施設点検・調査業務委託料（雨水）

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			3,612,791	△4,384	3,608,407
	6 出資金		871,676	△4,384	867,292
		1 出資金	871,676	△4,384	867,292

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金	△4,384	一般会計出資金

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 40年～50年

機械及び装置 6年～22年

車両及び運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ．リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,854,410 千円である。

Ⅳ．セグメント情報の概要

1 報告セグメントの概要

村上市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しているが、事業の一体性等の観点から「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の 2 つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設、個別浄化槽において汚水の処理を行う事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	686,638	155,230	841,868
営業費用	2,631,164	780,817	3,411,981
営業損益	△1,944,526	△625,587	△2,570,113
経常損益	△117	1,217	1,100
セグメント資産	50,040,857	13,174,823	63,215,680
セグメント負債	43,699,591	11,167,574	54,867,165
その他の項目			
一般会計繰入金	2,085,209	612,336	2,697,545
減価償却費	1,747,213	494,104	2,241,317
受取利息			
支払利息	241,481	53,621	295,102
特別利益	3		3
特別損失	236	65	301
うち減損損失			

V. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和7年度 村上市下水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
	(1)下水道使用料	812,224		
	(2)負 担 金	29,640		
	(3)受託工事収益			
	(4)その他営業収益	<u>4</u>	841,868	
2	営 業 費 用			
	(1)管 渠 費	166,620		
	(2)ポンプ場費	42,433		
	(3)処 理 場 費	817,757		
	(4)受託工事費			
	(5)業 務 費	38,369		
	(6)総 係 費	79,035		
	(7)減価償却費	2,241,317		
	(8)資産減耗費	25,000		
	(9)その他営業費用	<u>1,450</u>	<u>3,411,981</u>	
	営 業 損 失			2,570,113
3	営 業 外 収 益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)補 助 金	1,806,503		
	(3)長期前受金戻入	1,082,032		
	(4)その他営業外収益	<u>1,018</u>	2,889,553	
4	営 業 外 費 用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	295,102		
	(2)その他営業外費用	<u>23,238</u>	<u>318,340</u>	<u>2,571,213</u>
	経 常 利 益			1,100
5	特 別 利 益	<u>3</u>	3	
6	特 別 損 失	<u>301</u>	<u>301</u>	<u>△ 298</u>
	当 年 度 純 利 益			802
	前年度繰越利益剰余金			<u>38,546</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>39,348</u></u>

令和7年度 村上市下水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1)有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	972,654	
ロ 建 物	3,578,578	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 607,174</u>	2,971,404
ハ 構 築 物	64,389,518	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,651,276</u>	53,738,242
ニ 機 械 及 び 装 置	5,688,549	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,897,102</u>	2,791,447
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,285	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 657</u>	628
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,383	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 894</u>	2,489
ト 有 形 リ ー ス 資 産		
減 価 償 却 累 計 額		
チ 建 設 仮 勘 定	<u>2,041,298</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		62,518,162
(2)無 形 固 定 資 産		
イ 借 地 権		
ロ 地 上 権		
ハ 特 許 権		
ニ 施 設 利 用 権	25,993	
ホ リ ー ス 資 産		
ヘ その他無形固定資産		
無 形 固 定 資 産 合 計	<u>25,993</u>	
固 定 資 産 合 計		62,544,155
2 流 動 資 産		
(1)現 金 預 金		455,367
(2)未 収 金	217,076	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,266</u>	214,810
(3)有 価 証 券		
(4)貯 蔵 品		491
(5)前 払 費 用		
(6)前 払 金		
(7)短 期 貸 付 金		
(8)そ の 他 流 動 資 産		<u>857</u>
流 動 資 産 合 計		<u>671,525</u>
資 産 合 計		<u><u>63,215,680</u></u>

(単位：千円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1)企 業 債		
イ 建設改良等に充てる	21,573,226	
た め の 企 業 債		
ロ そ の 他 企 業 債		21,573,226
(2)そ の 他 固 定 負 債		
固 定 負 債 合 計		<u>21,573,226</u>
4 流 動 負 債		
(1)一 時 借 入 金		
(2)企 業 債		
イ 建設改良等に充てる	3,402,334	
た め の 企 業 債		
ロ そ の 他 企 業 債		3,402,334
(3)未 払 金		699,678
(4)前 受 金		2
(5)引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	4,865	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	898	
ハ そ の 他 引 当 金		5,763
(7)そ の 他 流 動 負 債		<u>1,160</u>
流 動 負 債 合 計		<u>4,108,937</u>
5 繰 延 収 益		
(1)長 期 前 受 金		36,079,396
(2)長 期 前 受 金 額		<u>△ 6,894,394</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>29,185,002</u>
負 債 合 計		54,867,165
6 資 本 金		
(1)自 己 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	1,403,036	
ロ 出 資 金	6,279,560	
ハ 組 入 資 本 金		
自 己 資 本 金 合 計		<u>7,682,596</u>
資 本 金 合 計		7,682,596
7 剰 余 金		
(1)資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	305,666	
ロ 国 庫 補 助 金	245,907	
ハ 県 補 助 金	<u>74,998</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		626,571
(2)利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益		
剰 余 金	<u>39,348</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>39,348</u>
剰 余 金 合 計		<u>665,919</u>
資 本 合 計		<u>8,348,515</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>63,215,680</u></u>

令和7年度 村上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	802
減価償却費	2, 241, 317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	685
引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 1, 082, 032
支払利息	295, 102
固定資産除却費	25, 000
固定資産譲渡損	0
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 70, 308
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29, 925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 491
前払金の増減額 (△は増加)	13, 500
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 797
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 117, 817
小計	1, 275, 035
利息の支払額	△ 295, 102
業務活動によるキャッシュ・フロー	979, 933

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1, 473, 582
固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	422, 722
受益者負担金等による収入	3
短期貸付金による支出	△ 4, 052
短期貸付金の回収による収入	4, 052
補償等による収入	170, 956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 879, 900

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2, 347, 400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 480, 099
一般会計からの出資による収入	867, 292
一般会計への出資金返還による支出	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265, 408

資金増加額 (又は減少額)	△ 165, 375
資金期首残高	620, 742
資金期末残高	455, 367